

平成25年住宅・土地統計調査 試験調査の結果概要

○平成24年7月3日を調査期日として実施した試験調査の主な結果を以下のとおり整理した。

1 試験調査の概要

○調査期日

平成24年7月3日(火)

○調査対象数

- ・5都府県10市町、120調査区、約2,040住戸(1調査区から17住戸を抽出)
- ・120調査区のうち3分の1の調査区が、住生活総合調査試験調査との同時実施調査区

○調査票の回収方法

- ・調査員回収方式(任意封入提出方式)と郵送回収方式(任意封入提出方式併用)の2通りの方法により実施

2 試験調査の主な結果

○回収率

- ・調査対象数は、2,057住戸・世帯(うち、空き家等が253住戸)で、調査票の回収率は76.1%であった。
- ・調査区特性別にみると、共同住宅でオートロックマンションなどがある調査区における調査票回収率が64.9%と、最も低かった。
- ・調査員回収方式の調査区における調査票回収率が73.5%であったのに対し、郵送回収方式の調査区における調査票回収率は73.7%と回収率に大きな差がなかった。
- ・同時実施調査区において、住宅・土地統計調査試験調査の調査票のみを配布した世帯(住調単独世帯・1調査区@5世帯)と住生活総合調査試験調査の調査票を同時に配布した世帯(同時実施世帯・1調査区@12世帯)における調査票回収率を比較した結果、住調単独世帯からの調査票回収率が83.1%であるのに対し、同時実施世帯からの回収率が79.8%であった。特に、大都市では軒並み10ポイント以上の差となった。

○記入状況

- ・調査票の記入状況について、回収方式、同時実施の有無、調査票の種類(甲・乙)別に比較したが、特筆すべき差異はなかった。
- ・「東日本大震災による転居」に係る誤記入割合が突出して高かった。実際に記入済み調査票を確認した結果、調査票設計上の誘導が複雑になっていることが要因であった。
- ・その他の新規調査事項等に係る記入状況については、良好であった。

○その他

- ・調査票等の規格をB判からA判に拡大した点について、特段、問題がなかった。

※試験調査結果の詳細については、参考2「試験調査の結果(詳細)」を参照。